

2022年

3月

定例会

日本共産党

宇治市会議員団だより

TEL : 0774-22-3141 (市役所) (内線 2817 議員団室)

[jcpuji](http://jcpuji.jp) 

FAX 0774-24-7884 mail アドレス jcpuji@leto.eonet.ne.jp

市長が国保料・水道料の値上げを提案 市民の暮らしと生業を守れ 共産党、国保値下げの修正案提出



新年度予算は、感染防止や市民の健康、暮らしを守るコロナ対策が不十分です。特に、学校などでのPCR検査や自宅療養者への市の支援を行うことが必要です。

3月定例会(2月16日~3月25日)は、2022年度の一般会計予算(約668億円)や国民健康保険事業特別会計(約182億円)など7つの予算(総額約1288億円)と国民健康保険料や水道料金値上げ条例など32議案が提出されました。共産党議員団は、国保料や水道料金値上げに反対し、国保料値下げの修正案を提出するなど具体的対案を示して論戦しました。

また、水道料金は、の平均14・4%の値上げで、家庭用の使用量月18m³の場合、年間で4752円もの値上げになります。

国民健康保険料は、松村市長が就任して以来、府が示す方針に従い2年連続引き上げています。

子育て支援、教育の充実も必要です。中学校給食はセンター方式に固執し2023年度開始目標が2026年度に先送りされました。保育所の待機児は4月1日時点で108人にもなっています。

さらに、市民の移動を保障する公共交通の充実が必要ですが、予算では具体化はありません。

党議員団は、市民サービス切捨てを進め、水道料金、国保料の引上げなどで市民に負担を強いる市政運営を改めることを強く求めました。

ロシアは、ウクライナへの軍事侵略をただちにやめよ



宮本繁夫



山崎恭一



坂本優子



渡辺俊三



山崎匡



大河直幸



徳永未来



市議団へのお声はこちらへ

新型 コロナ

感染経路も感染者の年代も非公表 情報開示と支援・検査の拡大を

「新型コロナウイルス感染症」の第6波（1月～4月）での新規感染者は9040人で、2020年3月以降の新規感染者（1万1667人）の約8割になります。

京都府は2月4日より、市町村ごとの新規感染者の属性（性別・年齢層・感染経路など）について公表をしなくなりました。これでは、宇治市内でどの年代で感染が広がっているかわかりません。

党議員は市長に「どのような経路で、どの年代で広がっているのか、府に新規感染者の属性の公表を求めるべきだ」と追及しました。

担当部長は「第6波の感染者急増による府の業務逼迫を踏まえると府の公表方法は理解せざるを得ない。府が公表する範囲内で対策を考えている」と答弁。

自宅療養者へ市が独自の 支援を行うべきだ

多くの方が病院や施設に入所できずに自宅療養を強いられ、保健所からの食料の配送も遅れ、食料の確保に困窮しています。

党議員が「府に市内の自宅療養者の情報を求め、必要な方に食料支援をすべき」と求めま

した。

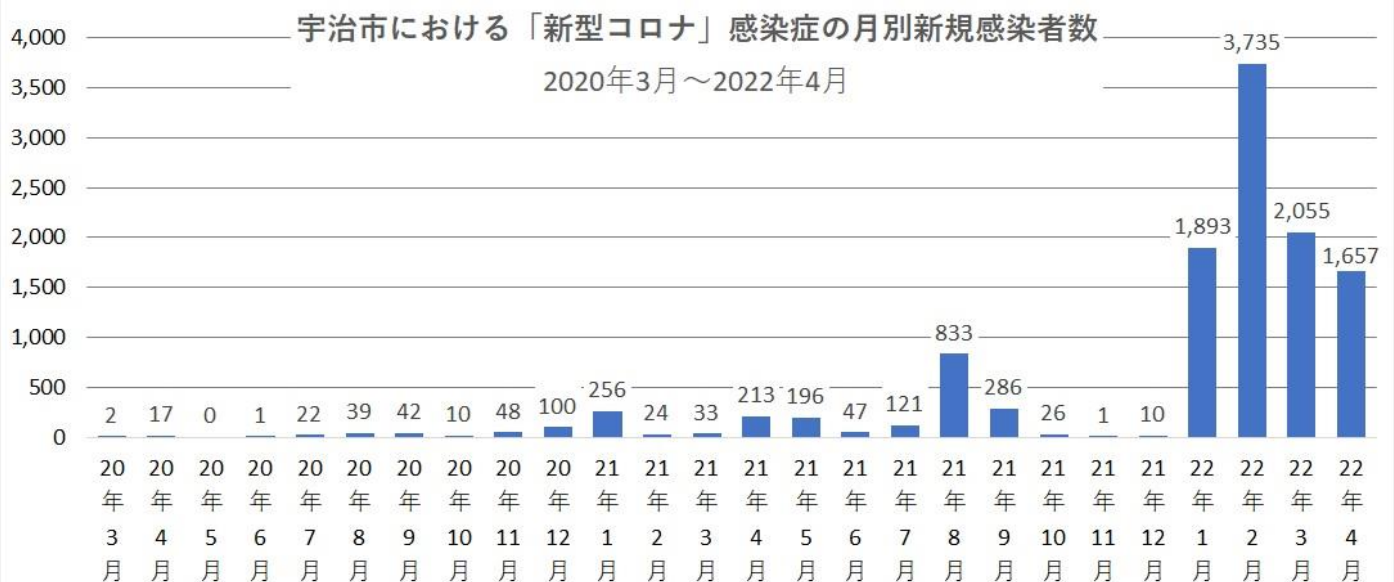
市長は「行政の分担がある。食糧支援は府の仕事だ。市は保健師を保健所に派遣するなど保健所業務を支援している」と答弁し、他市が行っている食料支援を拒否しました。

学校でのPCR検査の実施と 保護者への丁寧な説明を

第6波では、小中学生の感染拡大が顕著になっています。3学期の小中学生の新規感染者は、1500人を超え、在籍する小中学生の約12%になっています。在籍児童数の5人に1人が感染した学校や1日に12人（その後の1週間で20人超）が感染した学校もあります。

市教委は「児童生徒は学校では、マスクをしており濃厚接触者はいない」とPCR検査もしていません。他市では、新規感染者がでたクラスの児童生徒のPCR検査を実施しているところも多数あります。

党議員は、検査もせずに「マスクをしているから学校では感染は広がっていない」と言うのではなく、きちんと検査をすべきで、保護者へは丁寧な説明をすべきだと求めました。



中学校給食

センター方式に固執して 実施さらに3年遅れることに

市は、中学校給食の実施について、黄檗公園向かい側の旧宇治少年院跡地の一部で、当初予定の2023年度中実施ではなく大幅に遅れて2026年度中に実施すると公表しました。

2020年の市長選挙で、現市長は公約で、中学校給食実施としていました。しかし、発表した2026年度中とすれば、市長の任期中の実施ができず公約が実現できません。教育委員会が中学校給食導入を決めてから、実施まで10年もかかるという異常事態です。

一般質問で、党議員は「当初から用地の見込みもなくセンター方式決めたことは誤りであったのではないかと追及すると、市教委は、「見込みはなかったが目標年度を決めた」と答弁しました。さらに、市長任期中に中学校給食を実施できないことについて、「当選後に給食

をセンター方式で行うとの判断が誤りであったのではないかと追及すると、市長は、公約では「中学校給食の実施を検討」としていたと答弁しました。

党議員団は、センター方式に固執するのをやめて、親子方式にすれば実施を早めることができるかと提案しました。



旧少年院跡地付近

国保料 値上げ

根拠のない市の値上げ案 党議員団は値下げ修正案を提案

コロナ禍で暮らしも営業も大変な時に、2年連続の国保料の値上げ案が提出されました。

年収400万円4人家族(40歳代夫妻と小学生2人の世帯)で、年間保険料が、49万7950円から51万9140円に、2万1190円もの値上げになります。年収の13%の負担です。

市は、2018年度から「財政健全化推進プラン」を実施し、府内15市で宇治市以外のすべての市が行っている一般会計からの保険料軽減のための繰り入れを停止しました。「同プラン」が2021年度に終了したにもかかわらず、2022年度予算でも従前の繰り入れ額2億円の半分しか繰り入れていません。

さらにためこんだ国保基金は昨年度末で7億円9千万円に達しています。

一般会計からの繰り入れを復活し、国保基金を活用すれば、値上げどころか、値下げができると、党議員団は値下げの修正案を提案しました。

修正案の内容は、一世帯当たり5000円の値下げと、子ども1人に3万7500円もかかる保険料を市独自に18歳まで半額にするものです。必要な予算1億5000万円は、一般会計からの繰り入れと基金の活用を行えば十分に確保できます。

この修正案は、うじ未来、自民、公明、維新などの反対で、否決されました。

法律相談

毎月第一金曜日
午後2時から議員団控室
事前に議員にご連絡ください。

水道料 値上げ

水道料を14.4%の値上げ 低所得者料金制度を条例から削除

市は、水道施設や水道管などのインフラ整備で赤字になるためと平均14.4%の水道料の値上げを提案しました。

しかし、インフラ整備は道路整備などと同様に本来自治体が行うべき事業です。府営水は購入量の約6割しか使用しておらず、不使用分約4億円を支出しています。インフラ整備は一般会計で行い、府に購入水量の見直し

を求めるなどで値上げを回避すべきです。

水道の低所得者用料金制度を条例から削除することが提案されました。議会の同意がなくても市の判断だけで制度を廃止することができるもので、党議員団などが反対しましたが、自民、うじ未来、公明、維新などが賛成し可決されました。

請願

高校生による初の議会請願 選択的夫婦別姓の導入を

授業で選択的夫婦別姓制度を学び、「自分たちが成人するころには自由に選択できるようになってほしい」「悩む人を助けたい」と立命館宇治高等学校の生徒4名が、3月25日、「選択的夫婦別姓の導入を求める意見書を提出することについての請願」を市議会に提出しました。

自民「親子の一体感が損なわれる」 高校生「名前だけが家族の絆ではない」

請願の審査をした市民環境常任委員会では、参考人として高校生が意見陳述を行い、議員からの質問にも答えました。自民党市議の「家族の姓が一緒でないことで、一体感が損なわれるのではないか」との質問に、高校生は「多様化する家族のかたちの中で、名前だけが家族の絆ではない」「親と子で名前が違

う友人がいるが何も不都合はない」と意見を述べました。

自民・維新が反対 請願は共産など多数が賛成し採択

請願の討論で、党議員は「本来、婚姻・家族は自由なもの。尊重しあえてこそ本当の意味での民主主義」、無党派議員（佐々木議員）は「同姓制度はジェンダー平等、世界の流れに逆行している」と賛成討論を行いました。

請願は、共産、うじ未来、公明、無党派議員2名が賛成し、自民、維新が反対しましたが採択されました。

請願にもとづき共産、うじ未来、公明、無党派議員2名が「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」を提出し、自民、維新が反対しましたが、賛成多数で可決されました。

意見書・決議・請願

- ◎党議員団が提出した「命を守るオミクロン株感染対策の徹底と、誰一人取り残さない、暮らし支援の拡充を求める意見書」は、自民、公明、うじ未来、維新、無党派が反対して否決。
- ◎「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議」は全会一致で可決。
- ◎共産、うじ未来、自民、公明が紹介議員となった伊勢田大谷地域住民の「コロナ禍における葬祭場建設に関する請願」は、うじ未来、自民、公明が「継続審査」を求め「継続」に。